

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
	(2) 【監査報酬の内容等】	30
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	30
	② 【その他重要な報酬の内容】	30
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	30
	④ 【監査報酬の決定方針】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	① 【連結貸借対照表】	32
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	34
	【連結損益計算書】	34
	【連結包括利益計算書】	35
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	36
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	40
	【表示方法の変更】	42
	【追加情報】	42
	【注記事項】	43
	【セグメント情報】	56
	【関連情報】	58
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	59
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	59
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	59
	【関連当事者情報】	60
	⑤ 【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63

【借入金等明細表】	63
【資産除去債務明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
① 【貸借対照表】	64
② 【損益計算書】	66
【売上原価明細書】	68
③ 【株主資本等変動計算書】	69
【重要な会計方針】	71
【表示方法の変更】	71
【追加情報】	72
【注記事項】	73
④ 【附属明細表】	79
【有価証券明細表】	79
【株式】	79
【有形固定資産等明細表】	79
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第35期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	17,701,046	18,784,442	18,358,288	17,526,274	18,506,888
経常利益 (千円)	1,999,886	2,264,173	2,066,425	1,693,310	1,444,508
当期純利益 (千円)	1,136,222	1,259,421	1,147,172	834,824	611,499
包括利益 (千円)	—	—	—	824,885	629,248
純資産額 (千円)	5,730,034	6,040,741	6,918,115	7,524,984	7,805,327
総資産額 (千円)	8,217,076	8,676,384	9,800,234	10,085,726	10,777,171
1株当たり純資産額 (円)	1,114.95	1,229.56	1,423.76	1,549.14	1,607.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	221.91	252.84	235.00	172.41	126.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	69.3	70.3	74.4	72.2
自己資本利益率 (%)	21.4	21.5	17.8	11.6	8.0
株価収益率 (倍)	12.87	8.27	6.30	7.77	9.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,071	1,671,144	1,461,959	1,510,354	914,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△972,674	△514,303	△1,392,244	△785,720	△1,344,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,632	△879,260	△36,894	△278,394	△315,662
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,777,659	3,031,839	3,073,920	3,518,044	2,820,384
従業員数 (名)	265	274	312	314	492
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4,172)	(4,464)	(4,424)	(4,196)	(4,655)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	15,686,409	16,678,091	16,580,376	15,785,037	16,165,486
経常利益 (千円)	1,911,065	2,153,665	2,061,523	1,674,638	1,501,772
当期純利益 (千円)	1,064,081	1,192,103	1,144,267	822,254	579,120
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	5,688,004	5,967,291	6,827,954	7,427,873	7,814,193
総資産額 (千円)	7,961,326	8,403,815	9,578,703	9,842,267	10,451,466
1株当たり純資産額 (円)	1,110.90	1,219.76	1,410.15	1,534.08	1,613.90
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	207.82	239.32	234.41	169.82	119.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	71.0	71.3	75.5	74.8
自己資本利益率 (%)	20.1	20.5	17.9	11.5	7.6
株価収益率 (倍)	13.74	8.73	6.32	7.89	10.12
配当性向 (%)	21.7	18.8	19.2	26.5	37.6
従業員数 (名)	242	241	264	260	261
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	(3,491)	(3,706)	(3,757)	(3,541)	(3,675)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
平成4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
平成12年 3月	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(現エイジススタッフサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4月	大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
4月	CSC事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(旧社名株式会社エス・エム・エス、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
平成21年 3月	艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
3月	AJIS(MALASIA)SDN. BHD. (連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
平成21年 10月	台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関与し35%出資
平成22年 1月	エイジスコポーレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
平成23年 3月	愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
3月	AJIS INDIA PRIVATE LIMITED(非連結子会社、インド・ハリヤナ州)を事業準備会社として設立
平成23年 4月	愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
平成23年 7月	AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED(非連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
平成23年 8月	AJIS(HONG KONG)CO.,LIMITED(非連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立

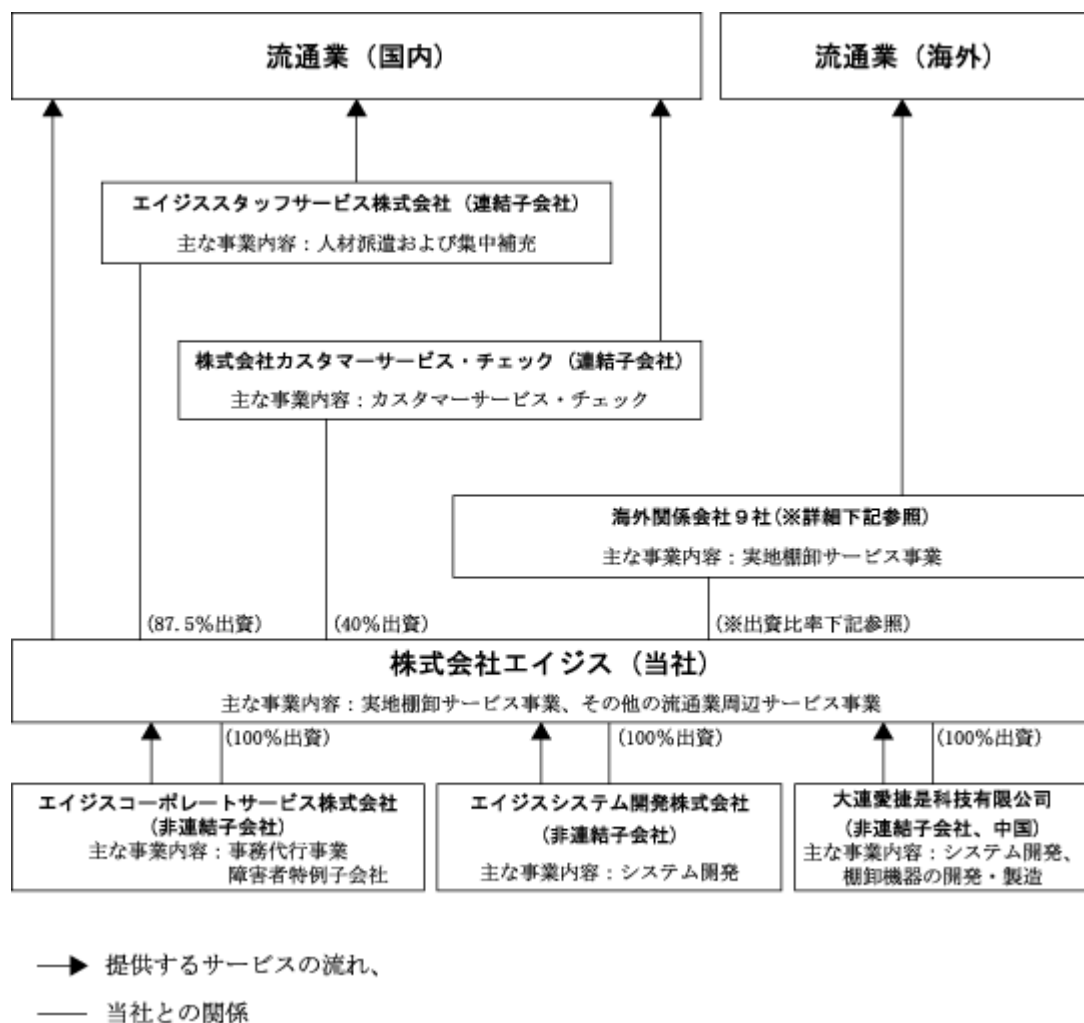
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社2社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービスを主な事業として、その他の流通業周辺サービス事業、リテイルサポートサービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

事業系統図は次のとおりであります。



※海外関係会社各社9社（全て実地棚卸サービス事業）

エイジスビジネスサポート株式会社（連結子会社、100%出資、韓国）

艾捷是(上海)商務服務有限公司（連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.（連結子会社、100%出資、マレーシア）

愛捷是(広州)商務服務有限公司（連結子会社、100%出資、中国）

AJIS INDIA PRIVATE LIMITED（非連結子会社、当社99.9%・エイジスコーポレートサービス株式会社
0.1%出資、インド）

愛捷是(北京)商務服務有限公司（連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (THAILAND)COMPANY LIMITED（非連結子会社、当社99.8%・エイジスコーポレートサービス株式会社0.1%・エイジスシステム開発株式会社0.1%出資、タイ）

AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED（非連結子会社、100%出資、中国）

台湾愛捷是股分有限公司（持分法非適用関連会社、35%出資、台湾）

（実地棚卸サービス事業）

- ・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

- ・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

（その他の流通業周辺サービス事業）

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・スキャンチェック

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

（リテイルサポートサービス事業）

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサービス 株式会社 (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣および集 中補充	87.5	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート 株式会社 (注) 1	大韓民国ソウル 特別市	59,438	実地棚卸サービス 事業	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社カスタマーサービ ス・チェック (注) 1, 2	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサービ ス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限 公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	100,000	実地棚卸サービス 事業	100	役員の兼任あり
(連結子会社) AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	41,946	実地棚卸サービス 事業	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限 公司 (注) 1	中華人民共和国 広州市	80,000	実地棚卸サービス 事業	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限 公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	80,000	実地棚卸サービス 事業	100	役員の兼任あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	261(3,675)
海外棚卸サービス	192(457)
リテイルサポートサービス	39(523)
合計	492(4,655)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末と比べて、178名増加したのは、当連結会計年度に新たに5社（株式会社カスタマーサービス・チェック、艾捷是（上海）商務服務有限公司、AJIS（MALAYSIA）SDN. BHD.、愛捷是（広州）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司）を連結の範囲に含めたためです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
261(3,675)	38.8	10.3	6,408,980

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	261(3,675)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U I ゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、平成24年3月31日現在における組合員数は170名であります。

連結子会社であるエイジススタッフサービス株式会社、エイジスビジネスサポート株式会社、株式会社カスタマーサービス・チェック、艾捷是（上海）商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是（広州）商務服務有限公司および愛捷是（北京）商務服務有限公司には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、企業業績や雇用情勢の持ち直しは見られるものの依然として厳しい状況で推移いたしました。また、欧米の財政問題、円高の進行やタイの大洪水等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においては、一部に企業業績の改善も見られるものの、引き続き流通小売業界全体での業態、業種を超える競争や先行き不安により、厳しい経営環境が続いております。一方でアジアに進出を加速する企業も多くなってきております。

このような経営環境の中、当社グループは主たる棚卸業務である実地棚卸サービス事業においては、積極的にシステム開発投資、技術開発投資および海外子会社の新設を図ってまいりました。当連結会計年度に、北京、タイおよび香港に子会社を新設いたしました。また、地域密着営業を行うために営業部門を強化し、顧客開拓を推進してまいりました。

しかしながら、システム開発投資については、新たなシステムへの移行に比べ、既存システムに新たなシステムの一部を組み入れたほうが、費用対効果が高いと判断するに至り、新たなシステム投資額のうち既存システムに組み入れることができない部分を除却し133百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,506百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益1,409百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益1,444百万円(前年同期比14.7%減)、当期純利益611百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業とそれに付随したその他の流通業周辺サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また、「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

I 国内棚卸サービス

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.2%増の15,892百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比1.0%増の3,394百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比7.2%増の2,384百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

既存顧客の単価下落等により、売上高は前年同期比1.9%減の3,595百万円となりました。

(書店)

既存顧客の単価下落等により、売上高は前年同期比0.4%減の864百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比1.4%増の2,157百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比5.7%増の3,495百万円となりました。

ii) その他の流通業周辺サービス

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比36.7%増の124百万円となりました。

国内棚卸サービスとその他の流通業周辺サービスに、ロイヤリティ収入の125百万円を加えると、国内棚卸サービスの売上高合計は16,141百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1,513百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

従来からのエイジスビジネスサポート株式会社に加え、当連結会計年度から新たに艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司および愛捷是(北京)商務服務有限公司の合計4社を連結子会社にいたしました。海外棚卸サービスの売上高合計は720百万円（前年同期比55.5%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期セグメント利益15百万円）となりました。

III リテイルサポートサービス

従来からのエイジススタッフサービス株式会社に加え、当連結会計年度から新たに株式会社カスタマーサービス・チェックを連結子会社にいたしました。リテイルサポートサービスの売上高合計は1,644百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント損失は46百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,177百万円でありましたが、法人税等の支払い、配当金の支払いおよび定期預金への預入等により、当連結会計年度末には、2,820百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、914百万円（前年同期比39.4%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,177百万円、支出要因として売上債権の増加が773百万円、法人税等の支払額が550百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,344百万円（前年同期比71.1%増）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出2,128百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,328百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、315百万円（前年同期比13.4%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額217百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I 国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,394,327	101.0
スーパーマーケット	2,384,083	107.2
ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア	3,595,502	98.1
書店	864,397	99.6
G.M.S.	2,157,788	101.4
その他	3,495,961	105.7
小計	15,892,061	102.2
ロイヤリティ収入	125,655	96.8
その他の流通業周辺サービス	124,042	136.7
国内棚卸サービス計	16,141,759	102.3
II 海外棚卸サービス	720,686	155.5
III リテイルサポートサービス	1,644,442	127.3
合計	18,506,888	105.6

(注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンピースショップ等であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 対処すべき課題について

当社グループの顧客であります流通小売業界は、消費者の節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- i) 技術開発ならびに人材の定着による実地棚卸サービスの精度、生産性のさらなる向上
 - ii) 海外展開を推進する棚卸オペレーションの標準化
 - iii) 顧客の棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業
 - iv) 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等
- が挙げられます。

② 会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会および平成24年6月28日開催の第35回定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、株主共同の利益を害しないことが明らかであると取締役会が判断した場合を除き、まず①買収提案書を提出していただき、その後、②当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、③当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間および株主の皆様の熟慮期間（以下、「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、④評価熟慮期間内に買収提案を評価し、⑤買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設

置し、i. 評価検討期間の設定、ii. 防衛策の発動・不発動の判断、iii. 買収提案者の情報提供の完了の有無、iv. 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、v. 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、vi. その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係および技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応および買収提案が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①雇用環境

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

②ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響

現在、流通小売業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

③短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

政府が検討中の社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

（財政状態）

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し、7,575百万円となりました。これは、主として売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%減少し、3,201百万円となりました。これは、主としてソフトウェアの減損および繰延税金資産の減少によるものであります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、25.5%増加し、2,795百万円となりました。これは、主として未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、47.0%減少し、176百万円となりました。これは、主として長期借入金および債務保証損失引当金の減少によるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し、7,805百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

（経営成績）

当連結会計年度の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は18,506百万円となり、前連結会計年度の売上高17,526百万円と比較して980百万円の増加となりました。セグメント別の業績および主な理由につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は13,948百万円となり、前連結会計年度の売上原価13,131百万円と比較して816百万円の増加、原価率としては0.4ポイントの悪化となりました。主な要因としては、売上高増加に伴う売上原価の増加に加え、オペレーションの生産性向上によるフィールド人件費の改善があったものの、値下げによる利益率の圧迫等によるものです。また、販売費及び一般管理費は3,148百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費2,756百万円と比較して392百万円の増加となりました。主な要因としては、営業力強化のための部員増強およびディストリクトオフィス業務の本部集約化に伴う人件費の増加によるものです。

③営業利益

上記の①売上高および②売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は1,409百万円となり、前連結会計年度の営業利益1,638百万円と比較し228百万円の減少となりました。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は52百万円となり、前連結会計年度の営業外収益88百万円と比較して36百万円の減少となりました。当連結会計年度の営業外費用は17百万円となり、前連結会計年度の営業外費用33百万円と比較して16百万円の減少となりました。

⑤経常利益

上記の④営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は1,444百万円となり前連結会計年度の経常利益1,693百万円と比較して248百万円の減少となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客であります流通小売業界は、業態、業種を超える競争や先行き不安により、市場環境は厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするという事業目的をより高い次元（精度、生産性の両面）で実現するための体制作り、具体的にはシステム開発、技術開発および海外子会社の新設に経営資源を投下してまいりました。さらに、既存顧客との一層の関係強化、新規営業開発に注力してまいりました。

収益面については、新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかって参りたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、914百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、定期預金の預入等により1,344百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び借入金の返済による支出等により315百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は746百万円の減少となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,820百万円であります。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、当社グループの顧客である流通小売業界は、消費者の節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきております。特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となっていてきております。これらのニーズを掘り起こす体制を整えるとともに、リテイルサポートサービスの提案営業を行い、獲得にも注力してまいります。また、アジアに出店を加速する流通小売企業も現れており、これらの需要を取り込むべくグループ全体で積極的な提案営業に注力してまいります。

収益面については、以下の点を実施し生産性を向上させ、収益の改善をはかっていきたいと考えています。

- ① 棚卸経験者数の増加
- ② D.O.における日次経費コントロールの徹底
- ③ 新棚卸オペレーションの定着化
- ④ 次世代棚卸機器の開発

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、精度・生産性のより高い次元での実現を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービス・チェック、集中補充等のリテイルサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、318,552千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。
その主な物は、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に36,069千円及び棚卸関係のソフトウェア関係等に197,567千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成24年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリ クトオフィス (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施 設、営業所 施設及び一 部賃貸設備	161,212	26,840	689,992 (3,337.51)	878,044	104 (142)
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施 設、一部賃 貸設備	355,818	16,505	362,240 (1,001)	734,563	15 (5)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	209	—	140,400 (891)	140,609	—

- (注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	389	4年	248,591	422,124

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有してないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注)株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	11	26	23	1	2,358	2,430	—
所有株式数 (単元)	—	3,147	439	13,705	7,178	1	29,275	53,745	11,100
所有株式数 の割合 (%)	—	5.85	0.82	25.50	13.36	0.00	54.47	100.00	—

(注) 1 自己株式543,782株は、「個人その他」に5,437単元、「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,211	22.50
齋藤 昭生	千葉県美浜区	790	14.67
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	543	10.10
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	82 DEVONSTIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (千代田区丸の内二丁目7番1号)	538	10.00
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
齋藤 泰範	千葉県美浜区	127	2.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町二丁目2番2号	105	1.95
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	94	1.76
清水 昭順	千葉県木更津市	90	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海トリト ンスクエアタワーZ	62	1.16
計	—	3,960	73.53

(注) 1 平成24年3月31日付で、ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) が新たに主要株主となりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社（投信口） 105千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） 62千株

3 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエル シー	米国02109マサチューセッツ州ボス トン、デヴオンシャー・ストリー ト82	524	9.75	平成21年4月30日

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株 式等）	—	—	—
議決権制限株式（その 他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株 式等）	（自己保有株式） 普通株式 543,700	—	—
完全議決権株式（その 他）	普通株式 4,830,800	48,308	—
単元未満株式	普通株式 11,100	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	48,308	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権 2 個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が82株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社エイジス	千葉県市花見川区幕張町 四丁目544番 4	543,700	—	543,700	10.10
計	—	543,700	—	543,700	10.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	93,390
当期間における取得自己株式	20	22,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	543,782	—	543,802	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は37.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	217,881	45.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,280	2,970	2,400	1,699	1,399
最低(円)	2,750	1,700	1,400	1,150	1,143

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,203	1,200	1,200	1,220	1,241	1,268
最低(円)	1,176	1,148	1,159	1,170	1,185	1,202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	齋藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	790
常務取締役	ミスゼロ対 策本部長兼 新規事業開 発担当役員	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成10年6月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年4月	株式会社千葉薬品入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役（現任） 当社D. O. 統括本部長 当社ミスゼロ対策本部長兼新規事 業開発担当役員（現任）	(注) 3	3
常務取締役	D. O. 統括 本部長兼営業 本部長	高 橋 一 人	昭和40年8月6日生	昭和62年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役（現任） 当社営業本部長兼国内関係会社・ F C担当役員 当社D. O. 統括本部長兼営業本 部長（現任）	(注) 3	1
取締役	海外事業本部 長兼国内関係 会社・F Cサ ポート担当役 員	竹之下 正 夫	昭和32年5月11日生	昭和56年4月 平成11年12月 平成14年10月 平成15年6月 平成22年4月 平成24年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） 当社海外事業本部長 当社海外事業本部長兼国内関係会 社・F Cサポート担当役員（現 任）	(注) 3	1
取締役	オペレーショ ン本部長	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日生	昭和58年9月 平成14年10月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） 当社オペレーション開発部長 当社オペレーション本部長（現 任）	(注) 3	2
取締役	管理本部長	山 根 洋 行	昭和39年9月14日生	平成元年4月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年4月	株式会社富士銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） 当社管理本部長（現任）	(注) 3	1
取締役	D. O. 統 括副本部長	手 塚 勝 也	昭和36年8月8日生	昭和61年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員 エイジズビジネスサポート株式会 社代表取締役社長 当社D. O. 運営担当副本部長 当社取締役（現任） 当社D. O. 統括副本部長（現 任）	(注) 3	3
取締役	グループ経営 担当	平 石 智 之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年7月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社角川・エス・エス・コミ ュニケーションズ入社 株式会社マイスターエンジニアリ ング入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役（現任） 当社グループ経営担当（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	福 田 久 也	昭和49年4月1日生	平成8年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月	関東電子株式会社入社 ビーエスアイネット株式会社入社 株式会社ニップス入社 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 当社へ転籍 当社技術開発室長 当社情報システム部長 当社経営企画室長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	0
取締役	—	森 和 弘	昭和16年6月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成20年6月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締役社長 松下電器産業株式会社代表取締役常務 有限会社森総研代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
常勤監査役	—	鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 同行鴨居支店長 池田不動産株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社入社 当社営業企画室長 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注)4	2
常勤監査役	—	増 子 泰 由	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注)5	0
監査役	—	安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社入社 株式会社千葉薬品入社 同社専務取締役 当社監査役（現任）	(注)4	3
計							810

- (注) 1 取締役森和弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役増子泰由及び監査役安田登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見および指導を受けております。

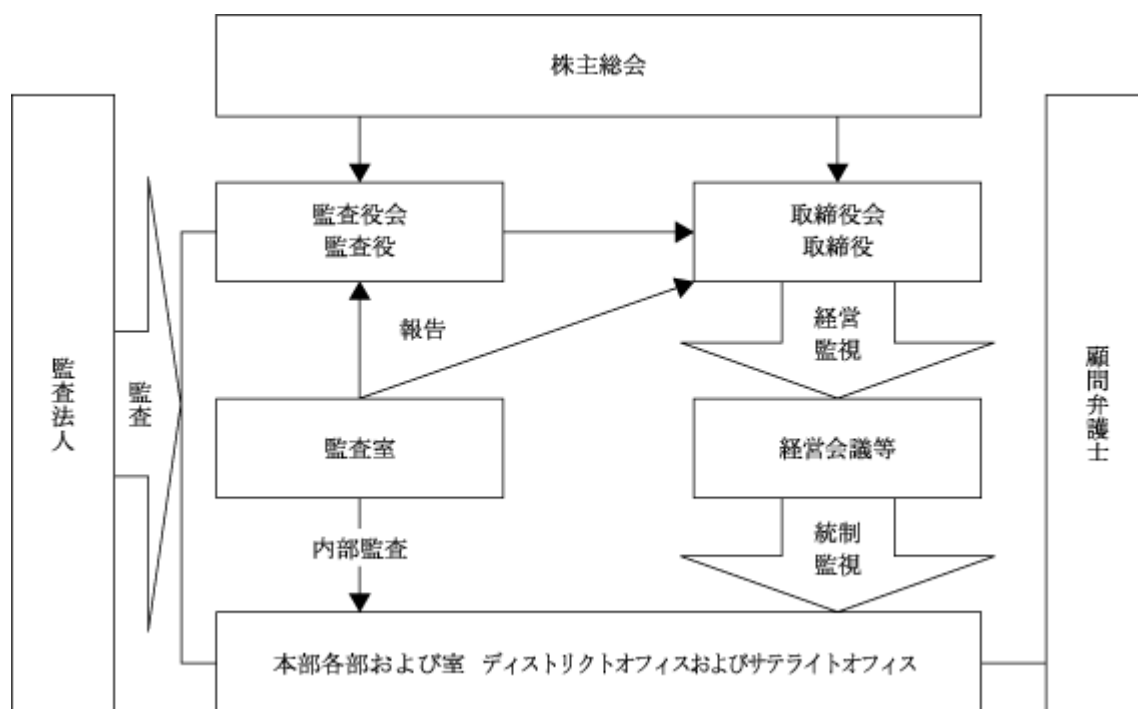
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する経営会議等を毎月1回の頻度で開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



取締役会は、毎月1回開催する他に、必要に応じて開催しております。

経営会議は毎月1回開催し、部門別経営課題の確認とその解決のための協議ならびに進捗状況の確認を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩田 亘人 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

川村 啓文 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会及び社長直属の監査室を設置している他、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(4名)が、本部各部門及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長及び監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長及び関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役鈴木行雄と常勤監査役増子泰由は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることも目的として、社外役員を任用しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資本的関係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、大阪証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重要な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子

泰由氏が平成23年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の安田登氏は、過去に取締役としての経営経験が豊富であり、当社取締役の職務遂行が妥当なものであるか監督していただけるものと判断し、選任いたしました。安田登氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、安田登氏が監査役を務めている株式会社千葉薬品と当社の間には、営業取引関係があります。

④役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,039	155,039	—	—	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	19,425	19,425	—	—	—	1
社外役員	20,625	20,625	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 186,098千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三光産業(株)	78,000	64,818	資本政策上の保有
ユアサ・フナショク(株)	286,000	57,200	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	37,692	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	13,451	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,615	営業取引政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三光産業(株)	78,000	59,358	資本政策上の保有
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	58,058	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	42,540	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	14,432	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,709	営業取引政策上の保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	37,229	41,057	2,058	—	△18,309

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	—	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,550	4,540,070
受取手形及び売掛金	1,866,042	2,671,466
貯蔵品	68,349	53,418
繰延税金資産	169,549	154,111
その他	126,343	156,771
貸倒引当金	△1,415	△300
流動資産合計	6,665,420	7,575,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 842,791	※2 854,946
減価償却累計額	△196,246	△243,459
建物及び構築物（純額）	646,545	611,486
工具、器具及び備品	954,590	979,091
減価償却累計額	△707,017	△790,005
工具、器具及び備品（純額）	247,572	189,086
土地	※2 1,234,540	※2 1,234,540
有形固定資産合計	2,128,658	2,035,113
無形固定資産	487,909	350,885
投資その他の資産		
投資有価証券	222,007	227,155
繰延税金資産	172,227	95,155
その他	※1 418,341	※1 501,363
貸倒引当金	△8,837	△8,041
投資その他の資産合計	803,738	815,633
固定資産合計	3,420,306	3,201,632
資産合計	10,085,726	10,777,171
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 20,000	※2 97,680
1年内返済予定の長期借入金	※2 60,000	※2 60,000
未払金	1,210,540	1,581,913
未払法人税等	236,539	229,457
賞与引当金	288,600	302,861
役員賞与引当金	58,250	3,080
その他	354,130	520,490
流動負債合計	2,228,060	2,795,484
固定負債		
長期借入金	※2 165,000	※2 105,000
退職給付引当金	—	1,142
債務保証損失引当金	80,000	—
その他	87,681	70,217
固定負債合計	332,681	176,359
負債合計	2,560,741	2,971,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	7,943,042	8,205,729
自己株式	△1,307,889	△1,307,983
株主資本合計	7,599,817	7,862,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,665	△38,487
為替換算調整勘定	△35,350	△42,815
その他の包括利益累計額合計	△99,015	△81,302
少数株主持分	24,182	24,219
純資産合計	7,524,984	7,805,327
負債純資産合計	10,085,726	10,777,171

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	17,526,274	18,506,888
売上原価	13,131,522	13,948,409
売上総利益	4,394,751	4,558,479
販売費及び一般管理費	※ 1 2,756,459	※ 1 3,148,560
営業利益	1,638,292	1,409,918
営業外収益		
受取利息	3,832	3,764
受取配当金	6,174	6,185
受取賃貸料	44,216	21,113
物品売却益	10,200	2,503
その他	24,166	18,493
営業外収益合計	88,591	52,059
営業外費用		
支払利息	2,724	4,614
為替差損	931	117
賃貸費用	29,884	12,526
その他	32	211
営業外費用合計	33,573	17,469
経常利益	1,693,310	1,444,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,032	—
特別利益合計	1,032	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 14,306	※ 2 134,487
投資有価証券評価損	2,999	41,990
関係会社株式評価損	38,000	16,400
減損損失	※ 3 102,991	※ 3 63,711
災害による損失	※ 4 38,989	※ 4 10,483
債務保証損失引当金繰入額	30,000	—
特別損失合計	227,287	267,073
税金等調整前当期純利益	1,467,055	1,177,435
法人税、住民税及び事業税	674,400	542,836
法人税等調整額	△42,062	23,063
法人税等合計	632,337	565,899
少数株主損益調整前当期純利益	834,717	611,535
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△107	36
当期純利益	834,824	611,499

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834,717	611,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,319	25,178
為替換算調整勘定	△5,512	△7,465
その他の包括利益合計	△9,832	※1 17,713
包括利益	824,885	629,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,992	629,212
少数株主に係る包括利益	△107	36

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
当期首残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
当期首残高	7,326,107	7,943,042
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	834,824	611,499
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△130,927
当期変動額合計	616,934	262,686
当期末残高	7,943,042	8,205,729
自己株式		
当期首残高	△1,307,764	△1,307,889
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△93
当期変動額合計	△125	△93
当期末残高	△1,307,889	△1,307,983
株主資本合計		
当期首残高	6,983,008	7,599,817
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	834,824	611,499
自己株式の取得	△125	△93
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△130,927
当期変動額合計	616,809	262,593
当期末残高	7,599,817	7,862,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,346	△63,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,319	25,178
当期変動額合計	△4,319	25,178
当期末残高	△63,665	△38,487
為替換算調整勘定		
当期首残高	△29,837	△35,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,512	△7,465
当期変動額合計	△5,512	△7,465
当期末残高	△35,350	△42,815
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△89,183	△99,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,832	17,713
当期変動額合計	△9,832	17,713
当期末残高	△99,015	△81,302
少数株主持分		
当期首残高	24,290	24,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	36
当期変動額合計	△107	36
当期末残高	24,182	24,219
純資産合計		
当期首残高	6,918,115	7,524,984
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	834,824	611,499
自己株式の取得	△125	△93
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△130,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,939	17,749
当期変動額合計	606,869	280,342
当期末残高	7,524,984	7,805,327

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467,055	1,177,435
減価償却費	341,019	326,725
固定資産除却損	14,306	134,487
減損損失	102,991	63,711
災害損失	38,989	10,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,695	8,064
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,770	△55,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△683	1,131
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	30,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,007	△9,949
支払利息	2,724	4,614
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,999	41,990
関係会社株式評価損	38,000	16,400
売上債権の増減額 (△は増加)	458,531	△773,251
未払金の増減額 (△は減少)	△104,560	353,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,645	96,289
その他	51,708	89,354
小計	2,419,255	1,485,907
利息及び配当金の受取額	8,624	9,472
利息の支払額	△2,724	△3,983
災害損失の支払額	△23,626	△25,846
法人税等の支払額	△891,174	△550,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,354	914,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△934,540	△2,128,183
定期預金の払戻による収入	527,345	1,328,146
有形固定資産の取得による支出	△182,872	△131,778
有形固定資産の売却による収入	39,300	30,531
無形固定資産の取得による支出	△236,595	△237,859
関係会社株式の取得による支出	—	△229,271
差入保証金の差入による支出	△27,195	△26,676
差入保証金の回収による収入	30,473	46,538
その他	△1,635	4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,720	△1,344,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△37,689
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△125	△93
配当金の支払額	△218,268	△217,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,394	△315,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,115	△1,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444,124	△746,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,920	3,518,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,677
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,518,044	※ 2,820,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

株式会社カスタマーサービス・チェック

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

なお、当社グループにおいて重要性が増したことにより、当連結会計年度から株式会社カスタマーサービス・チェック、艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司および愛捷是(北京)商務服務有限公司の合計5社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコポーレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコポーレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司の決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、

3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66,014千円は、「固定資産除却損」14,306千円、「その他」51,708千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他（関係会社株式）	142,676千円	231,601千円

※ 2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	170,291千円	161,212千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	860,284千円	851,204千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	82,500千円	52,500千円

3 偶発債務

保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社カスタマーサービス・チェック	80,000千円	エイジスコポレートサービス株式会社 20,000千円
AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.	24,899千円	
艾捷是(上海)商務服務有限公司	15,105千円	
エイジスコポレートサービス株式会社	30,000千円	
計	150,005千円	計 20,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	901,024千円	1,071,475千円
賞与引当金繰入額	117,868千円	138,102千円
役員賞与引当金繰入額	58,250千円	3,080千円
退職給付費用	43,747千円	50,944千円
支払手数料	259,637千円	265,108千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	728千円	一千円
工具、器具及び備品	1,905千円	325千円
ソフトウェア	11,672千円	821千円
ソフトウェア仮勘定	一千円	133,340千円
計	14,306千円	134,487千円

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	102,991千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	本社	ソフトウェア	59,192千円
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	4,519千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

※ 4 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員見舞金	25,940千円	3,299千円
店舗復旧費用	8,112千円	一千円
事務所移転費用	一千円	5,783千円
その他	4,936千円	1,401千円
計	38,989千円	10,483千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,148千円
組替調整額	<u>41,990千円</u>
税効果調整前	47,138千円
税効果額	<u>△21,960千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>25,178千円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>△7,465千円</u>
その他の包括利益合計	<u>17,713千円</u>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,602	100	—	543,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,885	45.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	－	－	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,702	80	－	543,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,885	45.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,881	45.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,436,550千円	4,540,070千円
預入期間 3 か月超の定期預金	△918,506千円	△1,719,686千円
現金及び現金同等物	3,518,044千円	2,820,384千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,500	2,884	615
合計	3,500	2,884	615

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,500	3,273	226
合計	3,500	3,273	226

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	442	266
1年超	266	—
合計	709	266

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	463	463
減価償却費相当額	388	388
支払利息相当額	38	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。((注)

2 参照)

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,436,550	4,436,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,042	1,866,042	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	212,007	212,007	—
資産計	6,514,600	6,514,600	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(6) 未払金	1,210,540	1,210,540	—
(7) 未払法人税等	236,539	236,539	—
(8) 長期借入金	165,000	165,000	—
負債計	1,692,079	1,692,079	—

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,540,070	4,540,070	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,671,466	2,671,466	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	217,155	217,155	—
資産計	7,428,692	7,428,692	—
(4) 短期借入金	97,680	97,680	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(6) 未払金	1,581,913	1,581,913	—
(7) 未払法人税等	229,457	229,457	—
(8) 長期借入金	105,000	105,000	—
負債計	2,074,052	2,074,052	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金 (8) 長期借入金

この時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度末における長期借入金はすべて変動金利のため、帳簿価額と時価との差額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,436,550
受取手形及び売掛金	1,866,042

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,540,070
受取手形及び売掛金	2,671,466

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,067	7,847	7,220
	小計	15,067	7,847	7,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,939	310,784	△113,844
	小計	196,939	310,784	△113,844
合計		212,007	318,631	△106,624

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（非上場株式）について2,999千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,141	7,847	8,294
	小計	16,141	7,847	8,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	201,013	310,784	△109,770
	小計	201,013	310,784	△109,770
合計		217,155	318,631	△101,475

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について41,990千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社及び一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を費用として処理しております。

・要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位:千円)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
年金資産の額	161,054,805	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978	172,108,284
差引額	1,055,827	△163,741

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

(平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日) 1.82%

(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日) 1.83%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

(単位:千円)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
資産評価調整額	△13,927,386	△3,493,584
別途積立金	—	14,983,213
剰余金	14,983,213	△11,653,370
合計	1,055,827	△163,741

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の国内子会社の実際の負担割合とは一致しません。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前々連結会計年度末現在及び前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務	—	1,142
退職給付引当金	—	1,142

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用	—	1,131
確定拠出型年金への掛金支払額	72,764	85,498
退職給付費用	72,764	86,629

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金への拠出額は前連結会計年度160,836千円、当連結会計年度164,729千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	116,255千円	110,298千円
未払事業税	24,026千円	22,643千円
未払社会保険料	18,675千円	14,814千円
その他	10,592千円	6,355千円
繰延税金資産合計	169,549千円	154,111千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	33,712千円	23,944千円
債務保証損失引当金	32,232千円	一千円
貸倒引当金	一千円	2,913千円
減損損失	41,495千円	23,441千円
固定資産除却損	一千円	8,935千円
関係会社株式評価損	15,310千円	5,789千円
その他有価証券評価差額金	42,958千円	20,998千円
その他	6,517千円	24,076千円
繰延税金資産小計	172,227千円	110,098千円
評価性引当額	一千円	△14,943千円
繰延税金資産合計	172,227千円	95,155千円
繰延税金資産の総額	341,776千円	249,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.6%
住民税均等割	0.5%	0.6%
同族会社の留保金課税	0.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.6%
欠損金子会社の未認識税務利益	－%	2.0%
評価性引当額	－%	1.3%
その他	△0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	48.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の40.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,262千円、その他有価証券評価差額金が2,968千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28,293千円増加しております。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業とそれに付随したその他の流通業周辺サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「海外棚卸サービス」と「リテイルサポートサービス」について、投資家に対する積極的開示の観点から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,771,368	463,492	1,291,413	17,526,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,669	—	29,573	43,242
計	15,785,037	463,492	1,320,987	17,569,517
セグメント利益	1,614,631	15,565	1,836	1,632,033
セグメント資産	9,842,267	151,560	305,753	10,299,581
その他の項目				
減価償却費	329,890	8,496	642	339,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,799	7,237	590	381,627

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテールサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,141,759	720,686	1,644,442	18,506,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,726	—	7,480	31,207
計	16,165,486	720,686	1,651,922	18,538,095
セグメント利益又は損失（△）	1,513,733	△70,960	△46,858	1,395,913
セグメント資産	10,451,466	335,047	385,358	11,171,872
その他の項目				
減価償却費	313,561	10,560	838	324,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,688	20,732	942	303,364

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,632,033	1,395,913
セグメント間取引消去	6,259	14,004
連結財務諸表の営業利益	1,638,292	1,409,918

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,299,581	11,171,872
セグメント間取引消去	△213,854	△394,700
連結財務諸表の資産合計	10,085,726	10,777,171

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	339,029	324,959	—	—	339,029	324,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,627	303,364	—	—	381,627	303,364

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	全社・消去	合計
減損損失	102,991	—	—	—	102,991

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	全社・消去	合計
減損損失	63,711	—	—	—	63,711

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム 開発およ び棚卸機 器の 開 発・製造	直接 100	システム 開発、棚 卸機器の 開発・製 造の委託 先役員の 兼任	棚 卸 機 器、ソフ トウェア の購入	154,467	未払金	4,001

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)およ びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 千葉薬品	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負先	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負	24,082	売掛金	8,138

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷 是科技有 限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム 開発およ び棚卸機 器の 開 発・製造	直接 100	システム 開発、棚 卸機器の 開発・製 造の委託 先役員の 兼任	棚 卸 機 器、ソフ トウェア の購入	134,409	未払金	14,137

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)およ びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 千葉薬品	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負先役 員の兼任	実地棚卸 およびそ の他の流 通業周辺 サービスの 請負	39,200	売掛金	16,970
	株式会社 マニトバ	千葉市中 央区	10,000	卸売業	なし	制服等の 購入先	制服等の 購入	11,735	未払金	180

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.14円	1,607.06円
1株当たり当期純利益金額	172.41円	126.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	834,824	611,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,824	611,499
普通株式の期中平均株式数(株)	4,841,955	4,841,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	97,680	4.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	165,000	105,000	0.90	平成26年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	245,000	262,680	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	45,000	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,581,169	9,091,670	12,314,322	18,506,888
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△64,954	709,096	384,414	1,177,435
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△36,563	403,820	183,602	611,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△7.55	83.40	37.92	126.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△7.55	90.95	△45.48	88.37

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,341	4,212,306
受取手形	4,855	—
売掛金	1,649,137	2,335,298
貯蔵品	67,301	50,933
前払費用	54,944	61,297
繰延税金資産	164,157	147,282
その他	70,268	104,902
貸倒引当金	△700	△300
流動資産合計	6,264,305	6,911,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 821,612	※1 828,694
減価償却累計額	△187,480	△230,750
建物（純額）	634,132	597,943
構築物	21,179	21,179
減価償却累計額	△8,765	△10,663
構築物（純額）	12,413	10,515
工具、器具及び備品	905,289	898,618
減価償却累計額	△669,241	△740,793
工具、器具及び備品（純額）	236,048	157,824
土地	※1 1,234,540	※1 1,234,540
有形固定資産合計	2,117,134	2,000,823
無形固定資産		
ソフトウェア	380,587	254,985
ソフトウェア仮勘定	91,868	81,225
電話加入権	10,968	10,968
その他	1,648	1,506
無形固定資産合計	485,073	348,685
投資その他の資産		
投資有価証券	222,007	227,155
関係会社株式	342,114	650,986
関係会社長期貸付金	—	140,000
破産更生債権等	1,183	387
長期前払費用	305	187
繰延税金資産	168,379	85,142
差入保証金	209,849	193,956
その他	33,097	32,808
貸倒引当金	△1,183	△140,387
投資その他の資産合計	975,754	1,190,236
固定資産合計	3,577,962	3,539,745
資産合計	9,842,267	10,451,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 20,000	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 60,000	※1 60,000
未払金	1,098,822	1,411,994
未払費用	44,871	37,291
未払法人税等	234,026	222,556
未払消費税等	107,026	183,774
前受金	—	1,465
預り金	183,101	246,277
前受収益	813	754
賞与引当金	277,975	280,696
役員賞与引当金	58,250	—
その他	192	78
流動負債合計	2,085,079	2,464,890
固定負債		
長期借入金	※1 165,000	※1 105,000
債務保証損失引当金	80,000	—
長期未払金	83,675	66,712
その他	640	670
固定負債合計	329,315	172,382
負債合計	2,414,394	2,637,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	1,511,263	1,872,498
利益剰余金合計	7,834,763	8,195,998
自己株式	△1,307,889	△1,307,983
株主資本合計	7,491,539	7,852,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,665	△38,487
評価・換算差額等合計	△63,665	△38,487
純資産合計	7,427,873	7,814,193
負債純資産合計	9,842,267	10,451,466

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
棚卸受託収入	15,550,828	15,894,461
ロイヤリティー収入	143,450	146,981
その他の収入	90,758	124,042
売上高合計	15,785,037	16,165,486
売上原価	11,822,400	12,140,836
売上総利益	3,962,637	4,024,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,493	195,089
給料及び手当	733,507	827,493
賞与	123,525	152,208
賞与引当金繰入額	107,243	118,389
役員賞与引当金繰入額	58,250	—
法定福利費	160,647	188,486
福利厚生費	33,697	41,285
退職給付費用	41,220	46,619
旅費及び交通費	163,716	186,013
減価償却費	106,178	98,107
支払手数料	252,154	247,625
賃借料	97,434	101,028
その他	313,934	308,568
販売費及び一般管理費合計	2,348,005	2,510,916
営業利益	1,614,631	1,513,733
営業外収益		
受取利息	2,966	3,755
受取配当金	6,174	6,185
受取賃貸料	※ 1 63,363	※ 1 72,606
物品売却益	10,200	2,503
その他	22,763	16,514
営業外収益合計	105,468	101,565
営業外費用		
支払利息	2,640	1,957
賃貸費用	42,771	51,148
貸倒引当金繰入額	—	※ 1 60,000
その他	49	419
営業外費用合計	45,461	113,525
経常利益	1,674,638	1,501,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,032	—
特別利益合計	1,032	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 14,202	※ 2 134,192
投資有価証券評価損	2,999	41,990
関係会社株式評価損	38,000	60,400
減損損失	※ 3 102,991	※ 3 62,211
災害による損失	※ 4 38,989	※ 4 10,483
債務保証損失引当金繰入額	30,000	—
特別損失合計	227,184	309,278
税引前当期純利益	1,448,487	1,192,494
法人税、住民税及び事業税	669,729	535,221
法人税等調整額	△43,496	78,151
法人税等合計	626,233	613,373
当期純利益	822,254	579,120

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	9,960,843	84.3	10,316,151	85.0
II 経費	※ 2	1,861,556	15.7	1,824,685	15.0
当期売上原価		11,822,400	100.0	12,140,836	100.0

(注) ※ 1 労務費には、次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
賃金	8,133,395	8,521,732
賞与引当金繰入額	170,731	162,306

※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
旅費交通費	192,824	216,947
消耗品費	216,863	213,022
減価償却費	185,872	171,803
賃借料	833,842	780,933

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
当期首残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
当期首残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,460,000	6,260,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	—
当期変動額合計	800,000	—
当期末残高	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,706,899	1,511,263
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	822,254	579,120
別途積立金の積立	△800,000	—
当期変動額合計	△195,635	361,235
当期末残高	1,511,263	1,872,498
利益剰余金合計		
当期首残高	7,230,399	7,834,763
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	822,254	579,120
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	604,364	361,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期末残高	7,834,763	8,195,998
自己株式		
当期首残高	△1,307,764	△1,307,889
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△93
当期変動額合計	△125	△93
当期末残高	△1,307,889	△1,307,983
株主資本合計		
当期首残高	6,887,300	7,491,539
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	822,254	579,120
自己株式の取得	△125	△93
当期変動額合計	604,238	361,141
当期末残高	7,491,539	7,852,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,346	△63,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,319	25,178
当期変動額合計	△4,319	25,178
当期末残高	△63,665	△38,487
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△59,346	△63,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,319	25,178
当期変動額合計	△4,319	25,178
当期末残高	△63,665	△38,487
純資産合計		
当期首残高	6,827,954	7,427,873
当期変動額		
剰余金の配当	△217,889	△217,885
当期純利益	822,254	579,120
自己株式の取得	△125	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,319	25,178
当期変動額合計	599,919	386,320
当期末残高	7,427,873	7,814,193

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立記載しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた23,024

千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	170,291千円	161,212千円
土地	689,992千円	689,992千円
合計	860,284千円	851,204千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	82,500千円	52,500千円

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD.	24,899千円	AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD.	42,919千円
エイジスコーポレートサービス株式会社	30,000千円	エイジスコーポレートサービス株式会社	20,000千円
艾捷是(上海)商務服務有限公司	15,105千円	艾捷是(上海)商務服務有限公司	15,562千円
株式会社カスタマーサービス・チェック	80,000千円		
計	150,005千円	計	78,481千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの賃貸収入	49,066千円	57,349千円
関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額	一千円	60,000千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	728千円	一千円
器具及び備品	1,802千円	45千円
ソフトウェア	11,672千円	806千円
ソフトウェア仮勘定	一千円	133,340千円
合計	14,202千円	134,192千円

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	102,991千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2)資産のグルーピング方法

当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	本社	ソフトウェア	57,692千円
棚卸事業	本社	ソフトウェア仮勘定	4,519千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2)資産のグルーピング方法

当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、除却までの期間が短期間のため、割引計算は

おこなっておりません。

※ 4 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
従業員見舞金	25,940千円	3,299千円
店舗復旧費用	8,112千円	一千円
事務所移転費用	一千円	5,783千円
その他	4,936千円	1,401千円
計	38,989千円	10,483千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	543,602	100	—	543,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	543,702	80	—	543,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,500	2,884	615
合計	3,500	2,884	615

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,500	3,273	226
合計	3,500	3,273	226

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	442	266
1年超	266	—
合計	709	266

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	463	463
減価償却費相当額	388	388
支払利息相当額	38	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式619,772千円、関連会社株式31,214千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式322,184千円、関連会社株式19,930千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	111,996千円	105,766千円
未払事業税	23,505千円	21,748千円
未払社会保険料	18,078千円	14,051千円
その他	10,576千円	5,716千円
繰延税金資産合計	164,157千円	147,282千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	33,712千円	23,944千円
債務保証損失引当金	32,232千円	－千円
貸倒引当金	－千円	48,986千円
減損損失	41,495千円	23,441千円
固定資産除却損	－千円	8,935千円
関係会社株式評価損	15,310千円	34,735千円
その他有価証券評価差額金	42,958千円	20,998千円
その他	2,670千円	16,972千円
繰延税金資産小計	168,379千円	178,013千円
評価性引当金	－千円	△92,871千円
繰延税金資産合計	168,379千円	85,142千円
繰延税金資産の総額	332,537千円	232,425千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.5%
住民税均等額	0.4%	0.5%
同族会社の留保金課税	0.6%	0.0%
評価性引当額	－%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.5%
その他	0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	51.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の40.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,700千円、その他有価証券評価差額金が2,968千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,732千円増加しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,534円08銭	1,613円90銭
1株当たり当期純利益金額	169円82銭	119円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	822,254	579,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	822,254	579,120
普通株式の期中平均株式数(株)	4,841,955	4,841,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三光産業(株)	78,000	59,358
		ユアサ・フナショク(株)	286,000	58,058
		イオン(株)	39,100	42,540
		(株)ピーアンドピー	2,058	41,057
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	14,432
		(株)プリズム・ジャパン	200	10,000
		藤久(株)	1,300	1,709
		プリズム・ジャパン北海道(株)	60	0
計			441,748	227,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	821,612	7,081	—	828,694	230,750	43,269	597,943
構築物	21,179	—	—	21,179	10,663	1,897	10,515
工具、器具及び備品	905,289	73,092	79,764	898,618	740,793	130,677	157,824
土地	1,234,540	—	—	1,234,540	—	—	1,234,540
有形固定資産計	2,982,622	80,174	79,764	2,983,031	982,207	175,845	2,000,823
無形固定資産							
ソフトウェア	920,706	70,536	63,251 (57,692)	927,991	673,006	137,640	254,985
ソフトウェア仮勘定	91,868	229,212	239,856 (4,519)	81,225	—	—	81,225
電話加入権	10,968	—	—	10,968	—	—	10,968
その他	1,783	—	—	1,783	277	142	1,506
無形固定資産計	1,025,327	299,749	303,108 (62,211)	1,021,968	673,283	137,782	348,685
長期前払費用	2,237	—	—	2,237	2,049	118	187

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

- ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは以下のとおりです。
棚卸業務関係 142,750千円
- ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは以下のとおりです。
棚卸業務関係の新システム投資の除却 133,340千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,883	140,300	552	944	140,687
賞与引当金	277,975	280,696	277,975	—	280,696
役員賞与引当金	58,250	—	58,250	—	—
債務保証損失引当金	80,000	—	—	80,000	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は洗い替えによる戻し入700千円、債権の回収による戻し入244千円
であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他の内容は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,649
預金	
普通預金	2,504,541
別段預金	1,115
定期預金	1,700,000
計	4,205,657
合計	4,212,306

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)セブン－イレブン・ジャパン	120,008
(株)マツモトキヨシ	119,628
(株)ベisia	78,215
(株)イオンリテール	75,346
(株)カワチ薬品	56,966
その他	1,885,131
合計	2,335,298

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
1,649,137	16,971,860	16,285,700	2,335,298	87.5	43.0

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額（千円）
制服	28,235
棚卸用消耗品	11,287
その他	11,410
合計	50,933

ニ 関係会社株式

区分	金額（千円）
エイジススタッフサービス株式会社	140,000
愛捷是(広州)商務服務有限公司	80,000
愛捷是(北京)商務服務有限公司	80,000
AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED	71,978
エイジスビジネスサポート株式会社	59,438
その他	219,569
合計	650,986

② 流動負債

イ 未払金

区分	金額（千円）
3月分給与	1,042,945
その他	369,049
合計	1,411,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | 事業年度
(第35期第1四
半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第35期第2四
半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第35期第3四
半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定
子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要
株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年4月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 ⑨
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。